

様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山形広域環境事務組合	山形市・上山市・山辺町・中山町	平成31年4月1日～令和6年3月31日	令和元年度～令和5年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状(割合※1) (平成29年度)	目標(割合※1) (令和6年度) A	実績(割合※1) (令和6年度) B	実績/目 標※2
排出量	事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量				
	生活系 総排出量 1人当たりの排出量				
	合 計 事業系生活系総排出量合計				
再生利用量	直接資源化量 総資源化量	4,559t (4.7%) 19,799t (18.9%)	3,291t (3.7%) 23,022t (23.6%)	3,336t (4.0%) 15,549t (17.5%)	70.0% -29.8%
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量)				
最終処分量	埋立最終処分量				

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成29年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績/目 標※3
総人口		307,966	299,279	285,548	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	267,090 86.7%	269,043 89.9%	257,937 90.3%	-468.7% 112.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9,095 3.0%	7,429 2.5%	7,084 2.5%	120.7% 100.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6,331 2.1%	5,290 1.7%	4,887 1.7%	138.7% 100.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	25,450	17,517	15,640	123.7%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

〈ごみ処理〉

●再生利用量

- ・総資源化量は、令和 6 年度実績 15,549 トンであり、平成 29 年度実績 19,799 トンを下回る量となり、令和 6 年度目標 23,022 トンを達成できなかった。また、総資源化率は、令和 6 年度実績 17.5% であり、平成 29 年度実績 18.9% を 1.4 ポイント下回る量となり、令和 6 年度目標 23.6% を達成できなかった。これは人口の減少による資源物自体が減少したこと、行政で把握しづらい民間業者等での資源回収が活発になっていること、地域内の住民に対する分別方法の周知不足により資源物がごみとして排出されたこと、集団回収活動の低下が主な要因と考えられる。また、集団資源回収は、家庭から排出される古紙やガラスびん類等をまとめて有価物としてリサイクルに回しており、実施団体には奨励金を交付して、本取り組みの実施を推奨しているが、少子化の影響やスーパー等の量販店での店頭回収が増加したことから、回収量が大きく減少していると考えられる。

〈生活排水処理〉

●公共下水道

- ・汚水衛生処理人口は、令和 6 年度実績 257,937 人であり、平成 29 年度実績 267,090 人を下回る人数となったが、令和 6 年度目標 269,043 人を達成できなかった。これは、人口の減少が主な要因であると考えられる。

●集落排水施設等

- ・汚水衛生処理人口は、令和 6 年度実績 7,084 人であり、平成 29 年度実績 9,095 人を下回る人数となったが、令和 6 年度目標 7,429 人を達成できなかった。これは、人口の減少が主な要因であると考えられる。

●合併処理浄化槽等

- ・汚水衛生処理人口は、令和 6 年度実績 4,887 人であり、平成 29 年度実績 6,331 人を下回る人数となったが、令和 6 年度目標 5,290 人を達成できなかった。これは、人口の減少が主な要因であると考えられる。

3 目標達成に向けた方策

〈ごみ処理〉

●再生利用量

- ・集団資源回収への支援として、集団資源回収の実施主体として登録した町内会や P T A 等の団体に対する奨励費等の交付を継続する。
- ・ごみの資源化を推進するため、資源ごみの分別に関する啓発活動を強化し、資源ごみ分別に対する住民一人ひとりの意識高揚を図る。

〈生活排水処理〉

- ・人口の減少が主な要因であると考えられ、汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率は目標を達成できていることから、引き続き未対応住宅への訪問や啓発活動を実施する。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

再生利用量のうち総資源化量の増加に向け、集団資源回収を行う団体に対する奨励費等の交付を継続していただきたい。また、集団資源回収量が減少している要因として、少子化の影響やスーパー等の量販店での店頭回収が増加しているためと分析していることから、社会情勢や地域の実情に沿ったごみの資源化の推進・啓発活動を行っていただきたい。

(生活排水処理)

生活排水処理について、汚水衛生処理人口の目標未達の主たる要因が人口減少にあるとみられることから、汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率の向上に向けた方策を実施していただきたい。引き続き、効率的、効果的な方法を検討し生活排水の適正処理に努めていただきたい。